

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 東洋合成工業株式会社

コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 有仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金子 順一

TEL 03-3548-4970

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,849	△4.3	△34	—	△174	—	△207	—
24年3月期第2四半期	7,161	△4.9	371	△47.9	271	△52.8	255	△50.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △230百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 255百万円 (△48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△26.10	—
24年3月期第2四半期	32.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,282	—	6,302	—	22.3	—
24年3月期	26,619	—	6,556	—	24.6	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,302百万円 24年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.5	120	△81.3	20	△96.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	8,143,390 株	24年3月期	8,143,390 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	190,867 株	24年3月期	190,867 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	7,952,523 株	24年3月期2Q	7,952,561 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）の世界経済は、住宅着工件数の増加等、個人消費が回復基調にある米国経済が下支えとなる一方、欧州における財政危機が未だ膠着状態にあり、また、リーマンショック後の世界経済をけん引してきた中国においても成長減速が見られるなど、景気下振れの動きも見られ、先行きの不透明感を残す展開となりました。

日本経済は、東日本大震災後の復興需要の本格化やエコカー購入支援策による個人消費の増加が景気の下支えとなっているものの、依然として高水準で推移する失業率、円高の影響に加え、財政再建のための将来の消費税増税が足元の個人消費にも微妙な影を落としており、引き続き景気回復には厳しい状況が続いております。

このような状況の中、引き続き当社グループは既存顧客との関係強化に加え新たな販路の開拓にも努め、また、新製品の開発や既存製品の拡販にも取り組みましたが、円高に加え、景気足踏みの影響等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,849,879千円（前年同期比△311,321千円、△4.35%）となりました。

損益面では、全社的な経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続したものの、営業損失は△34,602千円（前年同期比△405,615千円）、経常損失は△174,835千円（前年同期比△446,396千円）、四半期純損失は△207,560千円（前年同期比△462,738千円）となりました。

#### 【感光性材料事業】

半導体用途向け感光性材料は、スマートフォンやタブレット端末などを始めとしたより高精細な技術が要求される電子機器の需要拡大に対応することで、好調に推移いたしました。液晶用途向け感光性材料は、液晶テレビの需要減速に伴うパネルメーカーの稼働率低下を受け、低調に推移いたしました。電解液・イオン液体は、引き続き精力的な需要開拓を進め、省エネルギー社会志向のなか、蓄電デバイスを中心に売上高を伸ばしております。

以上の結果、同事業の売上高は3,588,951千円（前年同期比+48,329千円、+1.37%）となりました。

#### 【化成品事業】

香料材料部門は、新興国を中心に需要は底堅いものの、円高の影響や価格競争により、売上・利益とも伸び悩みました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、主に電子材料用途の需要取込みに注力しておりますが、成約に時間を要する高品質材料に需要がシフトしていることから、業績を大きく改善するには至らず、売上高・利益ともに横ばいとなりました。ロジスティック部門は、引き続き顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、期初低調であった荷動き量も回復の動きを見せ、売上高・利益とも横ばいを確保いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は3,260,928千円（前年同期比△359,651千円、△9.93%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,282,960千円となり、前連結会計年度末に比べて1,663,069千円の増加となりました。

流動資産は9,123,995千円で、前連結会計年度末に比べて836,585千円の減少となりました。これは主に現金及び預金328,245千円と商品及び製品325,311千円の減少によるものであります。

固定資産は19,158,965千円で、前連結会計年度末に比べて2,499,655千円の増加となりました。これは主に機械装置及び運搬具2,446,533千円と建物及び構築物1,029,668千円の増加及び建設仮勘定964,249千円の減少によるものであります。

流動負債は12,998,361千円で、前連結会計年度末に比べて352,861千円の増加となりました。これは主に流動負債その他に含まれております設備未払金1,008,323千円の増加と短期借入金538,552千円の減少によるものであります。

固定負債は8,982,392千円で、前連結会計年度末に比べて1,564,073千円の増加となりました。これは主に長期借入金1,547,166千円の増加によるものであります。

純資産合計は6,302,206千円で、前連結会計年度末に比べて253,865千円の減少となりました。これは主に利益剰余金231,418千円の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月10日発表「平成25年3月期 第1四半期決算短信」における通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

詳細につきましては、本日（平成24年11月9日）公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、化成品事業における需要動向及び生産状況などの事業環境の変化や、感光性材料事業における技術革新の状況を背景に、生産能力増強に向けた投資へシフトすることから、大型設備投資である香料工場及び淡路工場の建設を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果であります。

生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、主要製造設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれていること、また技術的な陳腐化のリスクも少ないことから、每期一定の維持更新投資を行うことにより投資の効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は298,391千円減少し、売上総利益は188,959千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ204,659千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,808,927	1,480,682
受取手形及び売掛金	2,574,338	2,375,727
商品及び製品	4,228,638	3,903,326
仕掛品	126,826	103,372
原材料及び貯蔵品	823,527	878,291
その他	400,947	385,010
貸倒引当金	△2,624	△2,415
流動資産合計	9,960,581	9,123,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,609,989	6,639,657
機械装置及び運搬具（純額）	2,330,471	4,777,004
土地	4,934,536	4,934,536
建設仮勘定	2,461,470	1,497,220
その他（純額）	361,385	418,867
有形固定資産合計	15,697,853	18,267,287
無形固定資産		
のれん	18,851	17,303
その他	388,415	344,165
無形固定資産合計	407,266	361,469
投資その他の資産		
その他	568,815	540,989
貸倒引当金	△14,626	△10,781
投資その他の資産合計	554,189	530,208
固定資産合計	16,659,309	19,158,965
資産合計	26,619,890	28,282,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931,646	1,893,728
短期借入金	7,423,322	6,884,770
未払法人税等	33,816	25,272
賞与引当金	240,063	216,029
災害損失引当金	45,601	—
その他の引当金	20,000	—
その他	2,951,050	3,978,561
流動負債合計	12,645,499	12,998,361
固定負債		
長期借入金	5,884,986	7,432,152
退職給付引当金	927,711	965,966
その他の引当金	107,381	106,746
資産除去債務	98,708	141,105
その他	399,531	336,421
固定負債合計	7,418,319	8,982,392
負債合計	20,063,818	21,980,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,488,704	3,257,286
自己株式	△83,200	△83,200
株主資本合計	6,565,982	6,334,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,007	△32,357
その他の包括利益累計額合計	△10,007	△32,357
少数株主持分	96	—
純資産合計	6,556,071	6,302,206
負債純資産合計	26,619,890	28,282,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,161,200	6,849,879
売上原価	5,547,047	5,710,262
売上総利益	1,614,153	1,139,616
販売費及び一般管理費	1,243,139	1,174,219
営業利益又は営業損失(△)	371,013	△34,602
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	5,112	4,906
技術指導料	18,588	12,129
その他	18,248	20,238
営業外収益合計	41,984	37,302
営業外費用		
支払利息	70,399	90,843
為替差損	67,052	59,597
その他	3,984	27,093
営業外費用合計	141,436	177,535
経常利益又は経常損失(△)	271,561	△174,835
特別損失		
固定資産除却損	2,722	13,511
特別損失合計	2,722	13,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	268,838	△188,346
法人税、住民税及び事業税	4,492	5,239
法人税等調整額	9,516	14,071
法人税等合計	14,008	19,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	254,829	△207,657
少数株主損失(△)	△347	△96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	255,177	△207,560

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	254,829	△207,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	△22,349
その他の包括利益合計	927	△22,349
四半期包括利益	255,757	△230,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,105	△229,910
少数株主に係る四半期包括利益	△347	△96

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	268,838	△188,346
減価償却費	852,703	626,539
のれん償却額	1,548	1,548
引当金の増減額(△は減少)	△30,462	△56,069
受取利息及び受取配当金	△5,147	△4,934
支払利息	70,399	90,843
固定資産除却損	2,722	13,511
売上債権の増減額(△は増加)	263,748	198,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668,412	294,001
仕入債務の増減額(△は減少)	348,920	△37,918
未払又は未収消費税等の増減額	△44,148	△7,076
その他	△35,603	94,487
小計	1,025,106	1,025,199
利息及び配当金の受取額	5,147	4,934
利息の支払額	△68,828	△87,678
法人税等の支払額	△6,723	△10,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,702	931,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,259,958	△2,106,368
有形固定資産の除却による支出	△45	—
無形固定資産の取得による支出	△62,462	△106,490
投資有価証券の取得による支出	△326	△331
貸付金の回収による収入	130	120
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,671	△2,213,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,380,000	10,440,000
短期借入金の返済による支出	△7,856,000	△11,448,000
長期借入れによる収入	1,310,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,395,886	△1,533,386
リース債務の返済による支出	△25,307	△28,700
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△23,617	△23,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,150	956,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,630	△3,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,550	△328,245
現金及び現金同等物の期首残高	576,535	1,298,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,086	970,682

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,540,621	3,620,579	7,161,200	—	7,161,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	369,641	369,875	△369,875	—
計	3,540,855	3,990,220	7,531,075	△369,875	7,161,200
セグメント利益	23,310	347,702	371,013	—	371,013

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,588,951	3,260,928	6,849,879	—	6,849,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	416,900	416,900	△416,900	—
計	3,588,951	3,677,829	7,266,780	△416,900	6,849,879
セグメント利益又は損失(△)	△93,046	58,444	△34,602	—	△34,602

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産以外)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「化成品事業」で128,452千円増加し、セグメント損失は「感光性材料事業」で76,207千円減少しております。